

事業№	事業名	環境衛生対策費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課
029							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	新湊地区の海沿いの住民					
	意図	どのような状態に	排水事情の悪い沿岸部のハエ・蚊の発生の阻止、及び港湾部の船舶に付いて住宅街へ進入を図る害虫を防除し、港周辺住民に被害が出ないよう、また、広範囲に広がるのを防ぐ。					
事業内容	手段	どのような方法で	防疫事業の実施(新湊地区港湾・海岸部周辺防疫害虫駆除のため、年2回薬剤散布を行う。)					

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	29	事 務 事業名	環境衛生対策費	担当課	環境課
---------	----	------------	---------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	煙霧機による薬剤散布回数	回	2	2	2	100.0	2
活動 指標	防疫事業対象地区数	箇所	5	5	5	100.0	5

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 費・ 人件費	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	2,181 千円	2,098 千円	▲ 3.8	2,181 千円
	正規職員人件費相当額	621 千円	612 千円	▲ 1.4	612 千円
	退職手当引当金相当額	90 千円	86 千円	▲ 5.0	86 千円
	事 業 コ ス ト 計	2,892 千円	2,796 千円	▲ 3.3	2,879 千円
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	2,892 千円	2,796 千円	▲ 3.3	2,879 千円
財源 内訳	当 該 事 務	正規職員	0.09 人	0.0	0.09 人
	従 事 職 員 数	臨時職員	人		人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	3	防疫害虫については、排水事情の悪い沿岸部において、病気の媒介体となるハエ、蚊の発生を抑える必要がある。また、近年では、セアカコケグモなどの毒性があるものも船舶に付着してくるものもあり、生態系の破壊も危惧されることから、防疫事業は必要不可欠である。
有 効 性	4	薬剤を定期的にかつ広範囲に一斉散布していることから、防疫対策には有効である。
達 成 度	4	天候等の諸条件を判断しながらの事業の実施であり、達成度は高い。
効 率 性	4	短期間で地区全体を薬剤散布することから、効率性は高い。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
防疫(害虫)薬剤散布については、排水の停滞しやすい新湊地区におけるハエ・蚊の発生の抑制及び船舶による海外などからの害虫の侵入の阻止に効果があり、引き続き事業を継続する。					

事業№	事業名	ごみ集積ボックス補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(環境衛生対策費)					課名	環境課
030							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市一般廃棄物ステーション設置費補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	申請のあった単位自治会						
	意図	交付目的	ごみ集積場所の鳥害や風雨によるごみの散乱を防止する。						
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	ごみの大型集積所やごみ集積ボックス、鳥害防止ネットの購入とごみボックスの修繕。						

補助金事業	類型区分		団体運営費補助		事業費補助	○	施設等整備費補助		政策的補助
			格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		定額補助	1 / 2 補助						
		○ 定率補助	上限	大型集積所100千円	ごみボックス	35千円	補修	15千円	
	その他	防鳥ネット5千円							

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
		建築年度			改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無				延床面積		民間施設状況			
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度	平成23年度			平成24年度		

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	30	事 務 事業名	ごみ集積ボックス補助金	担当課	環境課
---------	----	------------	-------------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	単位自治会交付団体数	団体	37	40	39	97.5	40
	設置数 (交付 1 件当り複数設置有り)	基	74	60	60	100.0	71

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	1,597 千円	2,102 千円	31.6	2,150 千円
	(補助金等交付件数)	(37 件)	(39 件)	5.4	(40 件)
	正規職員人件費相当額	759 千円	884 千円	16.5	884 千円
	退職手当引当金相当額	110 千円	124 千円	12.3	124 千円
	事 業 コ ス ト 計	2,466 千円	3,110 千円	26.1	3,158 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	2,466 千円	3,110 千円	26.1	3,158 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.11 人	0.13 人	18.2	0.13 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	ごみ集積ボックスの補助金は、上限 35,000 までであり、購入費の一部を補う額であるため、補助金の額は妥当である。
有 効 性	4	鳥害や風による、ごみの散乱が発生しなくなり、見栄えも良く、収集作業時の回収時間を軽減できる。また、ごみ回収後に市民が清掃をする場合も簡易にできる。
効 率 性	3	単位自治会が自己の予算内で必要な個数を計画的に配置しており、設置場所など地域の事情にあった形態をとっている。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
ごみボックスについては、設置場所の道路事情等が地区により異なることから、ごみボックスの容量・形態が実情にあったもので造られている。このことから、現行どおり事業を進めたい。					

事業№	事業名	衛生害虫防除補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(環境衛生対策費)					課名	環境課
031							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市害虫防除補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	害虫防除を行った単位自治会に交付						
	意図	交付目的	ハエ、蚊、アメシロガ、チャドクガなど広範囲に発生し、人体や樹木などへの被害を及ぼす害虫の駆除のための薬剤購入への補助金である。						
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	単位自治会が、各区域内の住宅の樹木や小公園などの防除、路地や側溝への薬剤噴霧をする。						

補助金事業	類型区分		団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
			格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
			定額補助							
		○	定率補助	上限50千円で1/2補助。						
		その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
		建築年度			改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無				延床面積		民間施設状況			
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度			平成24年度	

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	31	事 務 事業名	衛生害虫防除補助金	担当課	環境課
---------	----	------------	-----------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	申請数	団体	132	125	127	101.6	125

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	2,293 千円	2,202 千円	▲ 4.0	2,000 千円
	(補助金等交付件数)	(132 件)	(127 件)	▲ 3.8	(125 件)
	正規職員人件費相当額	759 千円	748 千円	▲ 1.4	748 千円
	退職手当引当金相当額	110 千円	105 千円	▲ 5.0	105 千円
	事 業 コ ス ト 計	3,162 千円	3,055 千円	▲ 3.4	2,853 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	3,162 千円	3,055 千円	▲ 3.4	2,853 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.11 人	0.11 人	0.0	0.11 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	防除や駆除のエリアには、小公園など市の所有地が多く存在し、このような土地も任意で散布されている。
有 効 性	4	薬剤散布が必要な場所を把握している。
効 率 性	4	大量に発生する害虫に対し、必要な範囲、薬剤量で対応できる。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
害虫については、気温や地域状況により発生の時期や場所、量が不規則であるため、個々に駆除をすることが蔓延を防ぐ方法であることから、現行どおり事業を進めていく。					

事業№	事業名	射水市環境衛生協議会補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(環境衛生対策費)					課名	環境課
032							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	射水市環境衛生協議会
	意図	交付目的	環境衛生協議会の環境関係の啓発などの活動を支援するものである。
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する主な活動	射水市一斉クリーン作戦 エコバスツアー事業の実施 年賀状リサイクル事業の実施 CO2削減ライトダウンキャンペーン街頭啓発 牛乳パックハガキづくり 活動団体・個人活動への美化表彰

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		定額補助	32,060世帯 × 22円 = 705,320円 = 700,000円						
		定率補助							
○	その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
		建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度	平成23年度			平成24年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	32	事 務 事業名	射水市環境衛生協議会補助金	担当課	環境課
---------	----	------------	---------------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	射水市一斉クリーン作戦(回収量)	t	7.8	7.8	6.3	123.8	6
	エコバスツアー	人	30	30	30	100.0	30

事業費・ 人件費	事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	90 千円	70 千円	▲ 22.2	70 千円
		(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		正規職員人件費相当額	276 千円	272 千円	▲ 1.4	272 千円
		退職手当引当金相当額	40 千円	38 千円	▲ 5.0	38 千円
	事 業 コ ス ト 計		406 千円	380 千円	▲ 6.4	380 千円
	財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	406 千円	380 千円	▲ 6.4	380 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
		利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	市民による美化活動の一環であり、自主的に環境美化活動を進めている組織である。
有 効 性	4	環境衛生協議会は、市の職員で対応できない部分の細やかな地域美化の啓発に貢献している。
効 率 性	4	組織は、校下自治会の会長や地域振興会からの推薦による役員が頭となり、単位自治会の環境関係の役員が支えることから環境啓発事業の効率性は高い。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
射水市環境衛生協議会の事業については、エコバスツアー、年賀状リサイクル、親子で再生紙ではがきづくりなど年々拡大しており、より環境活動を進めている。このことから、支援を図りたい。					

事業№	事業名	財団法人とやま環境財団事業補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(環境衛生対策費)					課名	環境課
033							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	全県民(全市民)を対象
	意図	交付目的	水と緑に恵まれた快適な環境を次世代に継承していく。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	県内10市と環境パートナーシップ事業の推進事業費として事業活動は以下のとおり。 県内10市のエコライフ・イベント実施。 エコドライブ県民大運動の実施。 とやま環境フェアの開催。 ごみゼロ推進運動功労者表彰。

補助金事業	類型区分		団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助	○	政策的補助
			格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					
		○ 定額補助	1市あたり300千円						
		定率補助							
	その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度	平成23年度			平成24年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	33	事 務 事業名	財団法人とやま環境財団事業補助金	担当課	環境課
---------	----	------------	------------------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	射水市環境とくらしフェア来場人数	人	3,000	3,000	3,300	110.0	3,300

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	300 千円	300 千円	0.0	300 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	276 千円	272 千円	▲ 1.4	272 千円
	退職手当引当金相当額	40 千円	38 千円	▲ 5.0	38 千円
	事 業 コ ス ト 計	616 千円	610 千円	▲ 1.0	610 千円
	財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	616 千円	610 千円	▲ 1.0	610 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.04 人	0.0	0.04 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	県民(市民)、企業、行政が一体となって環境問題に取り組むことをめざして、環境問題情報の収集・提供、環境情報基盤整備、普及啓発、相談・指導、活動支援や調査研究を行う。
有 効 性	4	エコライフの推進事業など、環境への啓発活動として有効である。
効 率 性	4	富山県との連携事業であり、環境啓発を進める上で極めて効率的である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
富山県、他市と協働した事業であり、環境に関するPRを更に活発にするよう意見したい。					

事業№	事業名	アダプト・プログラム				担当部署	部名	市民環境部
		(美化対策費)					課名	環境課
034							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市アダプト・プログラム(里親制度)実施要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	ボランティアによる市民が利用する道路や公園等の公共施設の清掃。
	意図	どのような状態に	道路等の公共施設にごみや雑草のない状態にする。
事業内容	手段	どのような方法で	個人ボランティア・団体ボランティアが、それぞれに清掃活動区域を決め、清掃活動を行う。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	34	事 務 事業名	アダプト・プログラム	担当課	環境課
---------	----	------------	------------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	参加者数	人	1,573	1,600	1,624	101.5	1,650
活動 指標	参加団体数	団体	50	53	53	100.0	56

事業費			平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	344 千円	304 千円	▲ 11.6	343 千円
		正規職員人件費相当額	966 千円	1,700 千円	76.0	1,700 千円
		退職手当引当金相当額	140 千円	238 千円	69.6	238 千円
		事業コスト計	1,450 千円	2,242 千円	54.6	2,281 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	1,450 千円	2,242 千円	54.6	2,281 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.14 人	0.25 人	78.6	0.25 人	
	臨時職員	人	人		人	
利用者1人当たりコスト			-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	3	清掃ボランティア活動を支援する事業である。
有 効 性	4	企業・団体・個人が参加して行う清掃活動であり、美化活動の啓発にもつながる。
達 成 度	4	団体数、参加人数ともに増加している。
効 率 性	4	それぞれが地域に密着した清掃活動であることから、たとえば、活動範囲内の路上のポイ捨てごみの量などを判断して清掃ができる。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
事業費は、ボランティア活動を支援する草刈鎌など安価なものと保険分であり、必要最低限の支援である。 今後とも、ボランティア団体の増加に努めたい。					

事業№	事務事業名	不法投棄防止事業 (美化対策費)				担当部署	部名	市民環境部		
035							課名	環境課		
							電話	52 - 7967		
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		予算科目	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費		
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費		
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費		
	実施計画掲載	無		個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市廃棄物不法投棄の防止に関する要綱								
事業目的	対象	誰を・何を								
	意図	どのような状態に								
事業内容	手段	どのような方法で								
		地区の不法投棄対策監視員による不法投棄の防止と不法投棄物の早期発見により、不法投棄の温床化の防止を図るとともに、緊急雇用パトロール員を巡回・回収・防止看板設置にあたらせることで不法投棄ができない環境をつくる。 また、不法投棄対策監視員から不法投棄の発見・通報を受けた場合は、環境課職員、警察が即時に現地へ急行する体制をとっている。 更に、23年度に続き、24年度も県から監視カメラを借りて多発場所に設置する。								
補助金事業	類型区分									
	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)								
	補助内容									
施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度			改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無			延床面積		民間施設状況				
	設備・規模									
施設等整備事業	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		平成22年度		平成23年度		平成24年度				
	整備内容									
その他	特記事項等	不法投棄防止事業については、緊急雇用事業の活用で臨時職員による不法投棄防止パトロールで不法投棄自体は減少している。 回収量については、平成23年度に過去から見落としていた不法投棄物が草の中から発見され、これを回収したことによる回収量の増となった。								

事業 №	35	事 務 事業名	不法投棄防止事業	担当課	環境課
---------	----	------------	----------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	不法投棄通報件数 目標・見込値については設定しない	県	14	-	11		-
活動 指標	不法投棄回収処理量(重量換算)	kg	3,582	3500	4,814	137.5	3,500
	緊急雇用不法投棄監視員	人	4	4	4	100.0	2

事業費			平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	3,436 千円	4,047 千円	17.8	2,763 千円
		正規職員人件費相当額	2,070 千円	2,244 千円	8.4	2,244 千円
		退職手当引当金相当額	300 千円	314 千円	4.5	314 千円
		事業コスト計	5,806 千円	6,605 千円	13.8	5,321 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	2,850 千円	3,417 千円	19.9	2,214 千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	2,956 千円	3,188 千円	7.8	3,107 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.30 人	0.33 人	10.0	0.33 人	
	臨時職員	人	人		人	
	利用者1人当たりコスト	-	-			
	うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	不法投棄の発生場所については、人目につきにくい所が多く、長期間の放置は更なる不法投棄の温床になり、地域、しいては市のイメージダウンにもなる。
有 効 性	4	地区の不法投棄対策監視員(21名)の通報と国の緊急雇用の制度も活用した不法投棄監視パトロール員 4 名による巡回によって早期発見と不法投棄抑止効果がある。
達 成 度	4	大規模な不法投棄場所の長期化がなくなった。
効 率 性	4	緊急雇用事業も有効に活用し、パトロールの際には目につくポイ捨てごみなどの回収や、不法投棄禁止看板を設置するなど抑止に効果を上げている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
引き続き、地域の監視員や不法投棄防止パトロールによる不法投棄の抑止に努めたい。					

事業No	事業名	廃棄物回収処理事業				担当部署	部名	市民環境部
		(美化対策費)					課名	環境課
036							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境衛生費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	道路等の不法投棄物やポイ捨てごみ等を回収し、きれいな住環境を目指す。
事業内容	手段	どのような方法で	地域住民のボランティア活動により集められた不法投棄物やポイ捨てごみ等を市の委託を受けた業者が回収・処理する。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	・地域のクリーン作戦等によるごみの回収及び処理 ・市民協働事業等による公園等の除草に伴う刈草等の回収及び処理 ・不法投棄廃棄物等の回収及び処理
-----	-------	---

事業 №	36	事務 事業名	廃棄物回収処理事業	担当課	環境課
---------	----	-----------	-----------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	クリーン作戦回収量	t	24	24	23	104.3	23
活動 指標	射水市一斉クリーン大作戦	回	1	1	1	100.0	1
	小杉地区クリーン作戦	回	2	2	2	100.0	2
	大島地区クリーン作戦	回	2	2	2	100.0	2

事業費・ 人件費	事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業 コスト	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	262 千円	269 千円	2.7	380 千円
		正規職員人件費相当額	2,001 千円	2,244 千円	12.1	2,244 千円
		退職手当引当金相当額	290 千円	314 千円	8.1	314 千円
	事 業 コ ス ト 計		2,553 千円	2,827 千円	10.7	2,938 千円
	財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	2,553 千円	2,827 千円	10.7	2,938 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.29 人	0.33 人	13.8	0.33 人
		臨時職員	人	人		人
		利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	市民の清掃ボランティア活動の支援であり、集められたごみの運搬については、収集運搬の許可を受けた業者による運搬が必要。
有 効 性	4	広範囲による清掃活動により、効果的な美化の推進が図れる。
達 成 度	4	地区ごとのまとまった清掃活動であり、達成度は高い。
効 率 性	4	収集には、各地区のごみ収集を委託された業者が回収にあたり、回収。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
収集されるものは道路等の広範囲に落ちているごみが対象であり、地域住民のボランティア清掃とあわせ、今後とも回収事業を実施していく。					

事業№	事業名	ミライクル館管理費				担当部署	部名	市民環境部	
		039					課名	環境課・ミライクル館	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費	
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費	
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	清掃総務費	
	実施計画掲載	無		個別計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画				
根拠法令・要綱等		射水市ごみ処理施設条例、同施行規則							

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民	
	意図	施設の設置目的	市民が幅広く環境について学び、自由に利用できる施設	
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・パソコンによるごみの分別クイズや体験工房においてリサイクル体験をしてもらったりして市民の皆さんに環境について親しんでもらう ・出前講座を要望に応じて開催している。 ・環境に関する会合等に研修室を利用している。	

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名	ミライクル館 プラザ棟			管理形態	市直営			
	構造・階数	鉄骨造2階建て			指定管理者名				
	建築年度	平成 23 年度	改修年度	-	指定管理期間				
	耐震の有無	有	延床面積	1,425.00 m ²	類似施設状況	県施設	-	市施設	-
	設備・規模	研修室1・2、体験工房、環境学習コーナー、展示コーナー、太陽光パネル(10kW)							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	ごみ焼却施設とあわせてミライクル館プラザ棟も長期包括運営委託している。
-----	-------	-------------------------------------

事業 №	39	事 務 事業名	ミライクル館管理費	担当課	環境課・ミライクル館
---------	----	------------	-----------	-----	------------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 (施設利用者数(施設見学・体験工房等))	人	3,369	3,369	5,647	167.6	5,647
活動 指標	利用可能日数	日	307	306	306	100.0	307

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	3,448 千円	2,868 千円	▲ 16.8	2,918 千円
	正規職員人件費相当額	5,658 千円	5,984 千円	5.8	5,984 千円
	退職手当引当金相当額	820 千円	836 千円	2.0	836 千円
	減 価 償 却 費 相 当 額	7,629 千円	7,629 千円	0.0	7,629 千円
	事 業 コ ス ト 計	17,555 千円	17,317 千円	▲ 1.4	17,367 千円
	財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	施 設 使 用 料	千円	千円		43 千円
	そ の 他	3,776 千円	3,325 千円	▲ 11.9	3,775 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	一 般 財 源	13,779 千円	13,992 千円	1.5	13,549 千円
	正 規 職 員	0.82 人	0.88 人	7.3	0.88 人
	臨 時 職 員	人	人		人
	利 用 者 1 人 当 た り コ ス ト	5.21 千円	3.07 千円	▲ 41.1	
	う ち 一 般 財 源 ベ ー ス 分	4.09 千円	2.48 千円	▲ 39.4	

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	市民に環境問題について学び・体験してもらうことに必要な施設である。
有 効 性	3	焼却施設と同じ敷地にあり環境について学習するについて適している。
達 成 度	4	23年度に新たに竣工したことであり、今後とも利用の増加を図る必要がある。
効 率 性	4	包括運営委託を行っている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
関係団体に働きかけ、今後とも利用の増加に勤めてゆきたい。					